

有価証券報告書の訂正報告書

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(E04235)

有価証券報告書の訂正報告書

本書は有価証券報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月23日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

日本郵船株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第119期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・社長経営委員 工藤 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03-3284-6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高橋 栄一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03-3284-6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高橋 栄一

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)
日本郵船株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
日本郵船株式会社関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月28日付をもって提出いたしました第119期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側)				(借主側)			
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	船舶	5,912	1,843	4,068	船舶	6,467	2,481	3,985
	器具及び備品	50,276	15,122	35,154	航空機	29,427	1,634	27,792
	その他有形固定資産	2,239	1,290	948	器具及び備品	67,794	20,940	46,854
	合計	58,428	18,255	40,172	その他有形固定資産	2,206	1,305	900
	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。			
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	6,050		百万円	1年内	10,952		百万円
	1年超	33,505		〃	1年超	71,380		〃
	合計	39,556		〃	合計	82,333		〃
	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	7,002		百万円	支払リース料	9,813		百万円
	減価償却費相当額	6,261		〃	減価償却費相当額	9,056		〃
	支払利息相当額	1,016		〃	支払利息相当額	987		〃
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
	5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
<省略>								
(2) オペレーティング・リース取引	(借主側)				(借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	40,095		百万円	1年内	44,068		百万円
	1年超	230,879		〃	1年超	229,551		〃
	合計	270,974		〃	合計	273,620		〃
<省略>								

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側)				(借主側)			
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	船舶	17,380	6,178	11,202	船舶	18,588	8,054	10,534
	器具及び備品	50,276	15,122	35,154	航空機	29,427	1,634	27,792
	その他有形固定資産	2,239	1,290	948	器具及び備品	67,794	20,940	46,854
	合計	69,896	22,590	47,305	その他有形固定資産	2,206	1,305	900
	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。			
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	6,932		百万円	1年内	11,884		百万円
	1年超	39,757		〃	1年超	76,998		〃
	合計	46,690		〃	合計	88,882		〃
	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	7,883		百万円	支払リース料	10,745		百万円
	減価償却費相当額	7,143		〃	減価償却費相当額	9,988		〃
	支払利息相当額	1,016		〃	支払利息相当額	987		〃
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
	5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
<省略>								
(2) オペレーティング・リース取引	(借主側)				(借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	39,214		百万円	1年内	43,137		百万円
	1年超	224,630		〃	1年超	223,934		〃
	合計	263,844		〃	合計	267,071		〃
<省略>								